

株価が大きく上昇したら、 利食い千人力とすべきなのか？

相場の格言に、「利食い千人力」というものがあります。値上がりしたら、さらに利益を追うようなことはしないで、ある程度で儲けを確定させることが賢明という教訓です。相場が上昇した局面でしばしば耳にしますが、評価益を利益に確定させることは、千人の味方をつけるほど心強いことなのでしょうか？

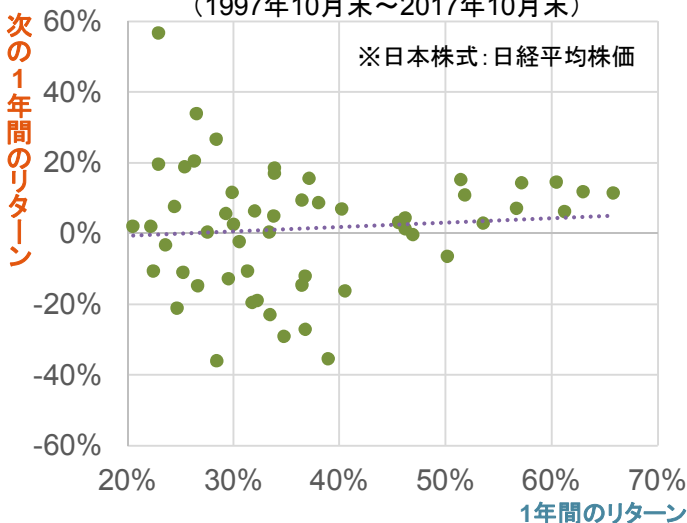
足元で日本株式(日経平均株価)は大きく上昇しており、昨年10月末から今年の10月末までのリターンは、+26%に達しています。これは、統計的にみると、日本株式の過去20年間のリスク・リターンから計算した、 $+1\sigma$ (シグマ、標準偏差)から $\Delta 1\sigma$ からのレンジ(23%から $\Delta 16\%$)を上回る水準で、確率論的(正規分布)には16%程度の確率範囲内にあります。そのため、統計的、また投資家心理的にも、ここで利食いして手じまう方が合理的に思えてしまいます。

そこで、1年間で株価が20%以上上昇した場合、次の1年間のリターンがどうなったのかをみると、日本株式は、その後のリターンに明確な傾向はありません(下記左図)。つまり、株価が大きく上昇したからといって、その次の1年間で下落するとは必ずしもいえないこととなります。逆に、上昇が続くともいいきれませんが、過去20年間では、次の1年間でプラスとなる割合が約6割となり、プラスがやや優勢でした。また、米国株式(ダウ工業株30種平均)をみると、同期間ではサンプル数が日本株式より少ないものの、次の1年間でプラスとなる割合が約7割と、日本株式よりも上昇が継続する傾向がみられました(下記右図)。

行動ファイナンス理論によると、投資家には、利益が生じると、この先下落するのではと心配してすぐに利益を確定したり、損失が生じて、そのうち値が戻ると期待していつまでも保有したりする傾向があり、これらは投資の成果を妨げる行動につながるとされています。こうした投資家心理を理解し、株価が大きく上昇して利食いたくなくなった時でも、中長期の投資スタンスで投資を継続することが、資産運用においてより大きな成功につながる人が多いと考えられます。

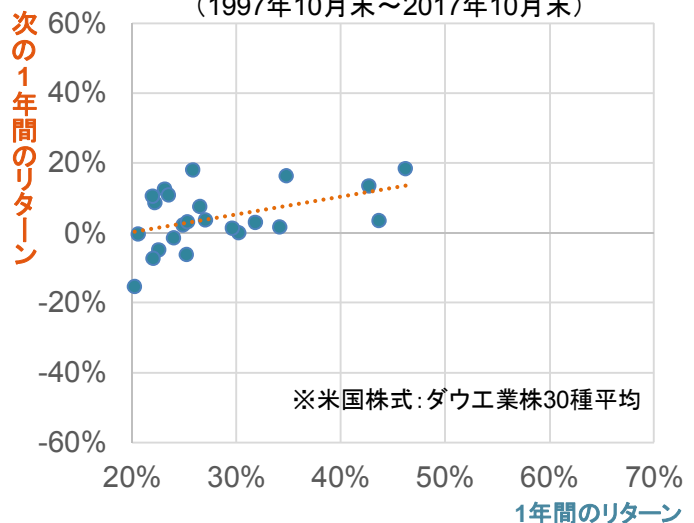
日本株式の年間リターン

(1997年10月末～2017年10月末)



米国株式の年間リターン

(1997年10月末～2017年10月末)



上記は、1年間で株価が20%以上上昇したケースにおけるリターン(横軸)と、次の1年間のリターン(縦軸)を示したものです。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。